

平成23年度

決算を問う



総括質疑

決算特別委員会

決算特別委員会では、9月27・28日、10月1・2日の4日間、21人の議員が決算全般について、質疑を行いました。



自由民主党議員 伊東 しんじ

国保制度と医療費抑制

国保事業歳入の中核をなす国庫負担の療養給付費等負担金の制度、減額措置及び区での実状は。

国が解釈しているため。国の減額調整を回避する「自動給付方式」とは。一旦支払った窓口自己負担金を後日、口座に自動的に返還するものである。

一貫性のある高齢者施策 長寿化が進み、医療・介護の歳出抑制に係る健康推進・介護予防施策の重要度が増しているが、予算や所管が複数の部・室にまたがり、施策体系が把握しづらい。一貫した計画、連携を図る仕組みが必要では。

区民財産の活用 環境リサイクルプラザの廃止により区民は使用できなくなった。事業者選定も予定通りに進まず、維持費だけが支出されている。廃止は拙速だったのでは。

り、こうした機会や場を奪うことになるのではないかと。新たな高齢者福祉センターの形である高齢者会館機能が地域のニーズに応えられるよう努めていく。

療養給付費用などから一定額を控除後の額を算定基礎として、その34%を国が負担する。自治体が患者の自己負担を減じた場合、受診増が生じる分減額される。当区では7助成で約6千万円が減額されている。

子ども医療費助成の主旨は大切だが、予防的受診による療養給付費の増加は、これを抑え、生じた財源で予防接種などを行い、罹患率の抑制などによる療養給付費抑制を試みては。

効果向上に向け、密接に関連する事業の複合化を国が推奨した。

老人福祉法で設置された高齢者福祉センターは、地域との交流事業なども通して効果を上げてきた。相談事業は利用者や施設との身近さにより実績を上げられたものであり、すこやか福祉センターとは違う役割を果たしてきた。廃止による

学校の雨漏りは早急に補修すべきだ。きちんとした計画と予算で対応すべきではないか。

一旦、窓口で自己負担金を全額払う必要があるため、受診増に繋がらないと

今後、区立小中学校の定期健診時の医療指導を通じて疾病予防の取り組みで医療費の抑制を図りたい。

燃焼遮断帯の形成と市街地の不燃化が一体に促進する効果を想定できるため、制度の活用を検討する。

教育委員会は、いじめから絶対守ってみせる、絶対に許さないという強いメッセージを直接子ども達等に発信すべきだ。「いじめゼロ宣言」を打ち出しては

原因が判明した部分については対応を図っている。抜本的な改修は今後の大規模改修に合わせて実施する。区有施設の長寿命化

特別区税が減少する中、区政目標を達成するには、国や都の補助金を最大限に活用することが重要だ。区は、新たな財源確保や補助金の有効活用など、歳入確保の取り組みを充実させるとしているが内容は。

今後、施設の改修など大規模な計画の事業が見込まれる。補助金活用可能性など、全庁的に情報を一元化する体制が必要では。

大和町中央通りを特定整備路線として都が整備する際に、共同溝による電線などのインフラ整備を合わせて行っていくか。

道路整備事業が、商店街の発展につながる支援を区として行うべきでは。

区の社会資本の長寿命化が重要だ。交付金などを活用して実態調査を行い、アセットマネジメントにより長寿命化の計画を立てていくべきではないか。



公明党議員 平山 英明

歳入減少への対策

交付金を含む特定財源の確保を研究していく。

アセットマネジメントの取り組みにより維持補修などが計画的に実施されることで、区内事業者の仕事確保にもつながる。区内経済の波及効果も期待できるのではないかと。

南部地域のまちづくり

木密地域不燃化10年プロジェクト指定を受けた弥

必要と考えている。

複数年の交付計画や幅広い事業が対象となる交付金に対応するため、政策的な観点や歳入確保の観点から、全庁的に調整する体制を作り進めている。

大和町地域の安全と活性化

大和町は火災危険度が高く、防災力の向上が必要

必要と考えている。

必要と考えている。

必要と考えている。

必要と考えている。

必要と考えている。

必要と考えている。

必要と考えている。